

令和6年度（第48回） 【近代化基金に係る融資についてのご案内】

沖縄県トラック協会は、トラック運送事業の近代化、合理化を積極的に推進するため、運輸事業振興助成交付金の基金をもって、利子補給による長期低利の融資を実施しております。

つきましては、募集要領を参考に車両の代替、物流施設の設備等を計画中の事業者におかれましては、ご利用下さいますようご案内申し上げます。

近代化基金融資募集要領

1. 融資の対象者

協会の会員とその共同体及び持株会社。

なお、株式会社商工組合中央金庫（商工中金）から借入れを行う場合は、商工中金に出資している事業協同組合等の団体又はその構成員であることが必要。

2. 融資総枠

融資総枠は4億五千万円です。このため、融資総枠に達した場合は募集を打ち切りますのでご承知下さい。

3. 融資対象事業

融資対象事業は次のとおりです。

- (1) 荷役機械、車両等の輸送関係機器の購入（代替を含む）及び車両の改造
- (2) トラックターミナル、配送センターなどの輸送関係施設の整備
 - ①トラック事業者の近代化、合理化のための事務機器（コンピュータ、ファクシミリ、複写機等）の購入
 - ②設備の補修、改修等
- (3) 福利厚生施設の整備

4. 融資の条件

(1) 融資限度額

- | | |
|---------------|---------|
| ①法人事業者 | 3,000万円 |
| ②個人事業者（1台～5台） | 1,000万円 |
| " （6台以上） | 3,000万円 |
| ③共同体（協同組合） | 3,000万円 |

(2) 再融資の制限

再度この融資制度の適用を受けようとする場合は、既往の借入金が当初の約定に基づき正常な形で償還されており、融資限度から既往の融資残高を控除した額の範囲内で申込みできる。

8. 取扱金融機関

商工中金の本支店及び商工中金の代理店

9. 募集期間と募集方法

(1) 募集期間

令和6年4月1日から令和7年2月15日までとします。(毎月15日締切)但し、融資総枠に達し次第、募集を打ち切ることになります。

(2) 募集方法

申込者は上記期間中に「融資推薦申込書」「企業要項」「事業計画書」及び「承諾書」の4通に車両、機械の場合は見積書、建物の建築、改修及び修繕の場合は図面、見積書、土地購入の場合は公図と所在地案内図を添付して当協会あて提出して下さい。

(3) 融資推薦適否の通知

当協会は前記の申込みを受理した場合は、事業計画の的確性等を検討し「融資推薦適否決定通知書」によってその適否を当月25日までに通知いたします。

10. 金融機関への手続

融資推薦適否決定通知を受けた方は同通知書(写)を添えて直ちに商工中金等へ借入申込みを行って下さい。

11. 設備の完成(購入)報告

設備完成(購入)後、速やかに報告書記載の添付書類を添えて当協会へ報告すること。報告がない場合は、利子補給を行わない場合があります。

12. ポスト新長期等規制適合車導入に係る融資の特例

この融資制度は、自動車から発生する窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)の低減を図るため、「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示」(平成20年3月25日国土交通省告示第348号)による改正後の「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示」(平成14年7月15日国土交通省告示第619号)に定める排出基準値に適合する事業用貨物自動車を導入する場合の資金融資について設けられた制度である。ポスト新長期等規制適合車導入に係る融資は、3.基金業務の運営方法(3)利子補給の方法にかかわらず、基金運用益のほか、利子補給助成金等により次の各項に定めるところによる。

(1) 融資対象

平成23年6月1日以降に購入するポスト新長期等規制適合車の導入車両とする。

(2) 融資対象者

当協会の会員であって商工中金等と取引資格があるものとする。

(3) 融資方法

融資については、商工中金等と契約するものとする。

(4) 利子補給の方法

利子補給は、基金運用益のほか、全ト協の利子補給助成金等により次の通り行うものとする。

貸出期間1年以上の融資 年0.5%

(5) 融資条件

①法人事業者	3,000万円
②個人事業者(1台~5台)	1,000万円
〃(6台以上)	3,000万円
③共同体(協同組合)	3,000万円

(6) 融資利率

取扱金融機関の所定利率による。

(7) 償還期間

5年以内(据置期間6カ月以内を含む)とする。

(8) 償還方法

据置期間終了後、月賦、隔月賦又は3か月毎の元金均等分割償還とする。

(9) 担保・保証人

取扱金融機関の定めるところによる。

(10) その他

①申込方法

所定の「融資推薦申込書」「企業要領」「事業計画書」及び「承諾書」に見積書等を添付のうえ公募期間内に到着するよう提出する。

②設備の完成(購入)報告

設備完成(購入)後、速やかに下記を添付し、当協会へ報告すること。

報告がない場合は、利子補給を行わない場合がある。

「購入した自動車検査証(写)」・「購入代金の請求書・領収書の(写)」

13. その他

この要領に定めのない事項は当協会の近代化基金運営要領等の定めるところによります。

那覇市港町2丁目5番23号
公益社団法人沖縄県トラック協会
☎ : 098-863-0280

(様式1号の1)

該当○印

<input type="checkbox"/>	一般融資	<input type="checkbox"/>	ポスト新長期等融資
<input type="checkbox"/>	低公害車・省エネ機器	<input type="checkbox"/>	

融 資 推 薦 申 込 書

当協会の推薦は融資対象事業者が近代化基金融資の条件に適合するものであることを確認・証明するものであり、融資の決定とは異なります。取扱金融機関の返済能力等の審査を経て融資の可否が決定されます。

令和 年 月 日

(公社)沖縄県トラック協会
会長 新城 英一 殿

住 所
 企業名
 代表者 ⑩
 (電話番号)

このたび下記要項のとおり第48回近代化基金融資推薦申込みをいたします。
 なお、融資推薦を受けたときは、貴協会制定の近代化基金運営要領の各条項を遵守いたします。

記

申 込 金 額	金 円
資 金 使 途	
期 間	年
償 還 方 法	毎月均等分割償還
担 保	—
保 証 人	
借 入 希 望 時 期	年 月
支 払 予 定 時 期	年 月(注)支払済の場合、つなぎ融資による支払い分のみ推薦可能
つ な ぎ 融 資 (該当に○印)	1 借入済み(予定) 年 月 (注)本推薦融資借入金により返済が必要 2 借入予定なし
協 同 組 合 加 入 状 況 (該当に○印)	1 加入済 (加入組合名) 2 未加入 (加入予定組合名)
融 資 申 込 店 予 定 (該当に○印)	1 商工中金 那覇支店 2 代理店 信用組合 支店 3 未 定

添付書類 1 企業要項 2 事業計画書 3. 承諾書 4. 見積書等

(様式2号の1)

企業要項(個別企業用)

令和 年 月 日

(ふりがな) 名 称 (所属組合)	()	住 所	本店 (TEL) 支店・営業所数				
役 員	代表者 (才) 外 名	業 界 役 職	協 会 その他				
資 本 金	千円 同族 () () ()						
設立年月	年 月 (創業 年 月)						
規 模	不 動 産	土 地 営 業 所 保 管 施 設 車 庫 そ の 他	m ² (内借地 m ² (内借家 m ² (" 棟 m ² (" 棟	m ² 棟 棟 棟	車 両	10 t 車以上 8 t 車 4 t 車 特殊車種 軽自動車	台 台 台 台 台
従 業 員	職 員	運 転 手	そ の 他	労 務 組	有 ・ 無 上部団体名		
主 な 荷 主 及 び 運 送 収 入		①	②	③			
	荷主名 運送収入	千円	千円	千円			
業 績 (2 期 分)		年 月 期		年 月 期			
	運 送 収 入	千円		千円			
	経 常 利 益	千円		千円			
	純 損 益	千円		千円			
	減 価 償 却	千円		千円			
自 己 資 本	千円		千円				
取 引 銀 行 上 位 3 行	① (%)	② (%)	③ (%)				
沿 革 特 色 そ の 他							

(様式3号の1)

事業計画書(一般融資)

(単位: 千円)

設備を行う動機・目的及びその効果					
場所					
物件の種類					
構造・形式					
面積・数量					
収容能力等					
総投資内容	投資内訳	金額	発注契約先	支払(予定)	完成(予定)
当該推薦事業年度の4月以降支払分		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
		千円		年 月	年 月
	合計① (=⑤)	千円			
	資金調達内訳	金額	(予定)時期	留意事項	
近代化基金融資借入② つなぎ融資(有・無)	千円	年 月			
他行借入金③	千円	年 月	・③④による支払済分は推薦対象外		
自己資金④	千円	年 月	・つなぎ融資にて支払の場合、近代化基金融資借入金②によるつなぎ融資の一括返済が条件		
合計⑤ (=①) (=②+③+④)	千円				

添付書類(記入要領は別紙参照)

①物流施設等の場合～土地は公図と所在地の住宅地図 建物は建物図面と所在地の住宅地図
不動産売買契約書・建物請負契約書・見積書(契約未了の場合)など

②車両等の場合～見積書

(様式 3 号の 2)

事業計画書

(ポスト新長期等規制適合車関連)

(単位:千円)

区 分		規 制 年	型 式	台 数	金 額
購入の概要	車輛の内訳 購入予定の車輛	年		台	
		年			
		年			
		年			
		年			
		計	台	
	所用資金	千円			
購入時期	令和 年 月 日				
購入先					
資金調達の方法	本借入金	千円			
	自己資金	千円			
	その他 (他行借入など)	千円			
	合計	千円			

(添付書類) 見積書

(様式 14 号)

承 諾 書

令和 年 月 日

公益社団法人 沖縄県トラック協会 御中

住 所

企業名

代表者

印

私は、今般、第48回近代化基金融資の推薦申込みを行うにあたり、推薦融資を借受けた場合に貴協会から受ける利子補給について、後日、貴協会において、近代化基金運営要領の5の(7)に定める利子補給の制約条項の①または②のいずれか一に該当すると認められた場合は、利子補給を打ち切れ、且つ既往の利子補給分の金額を貴協会の請求あり次第異議申立て等一切行わず直ちにお支払いすることを承諾いたします。

近代化基金運営要領抜粋

5. 近代化基金による設備資金の融資

(7) 利子補給の制約

- ① 借入者が正常な取引を維持することが困難であると判断される場合
(例えば銀行取引の停止、倒産、破産、営業権の譲渡、協会員の資格を失った時および正常な会員の義務を果たさない者等は、委員会の承認により、会長が利子補給を打ち切るものとする。)
- ② この制度による融資を受けた者が正当な事由なく申請に係る事業計画と異なるものに転用した場合は、利子補給を打ち切ると同時に、既存の利子補給分の繰上げ償還措置をとるものとする。

(様式7号の1)

第48回(令和6年度) ・一般 ・ポスト新長期等 ・低公害車、省エネ機器

設備完成(購入)報告書

令和 年 月 日

(公社)沖縄県トラック協会
会長 新城 英一 殿

借受人 住所
企業名
代表者

印

下記のとおり設備完成(購入)したことを報告いたします。

記

1 借入要項

借入日 令和 年 月 日
期限 令和 年 月 日
借入金額 _____ 千円

2 設備内容

種類・構造 (型式)	()
数量 (台数)	土地 筆 m ² 建物 棟 m ² (台)
所要資金合計	千円
完成(購入)年月日	令和 年 月 日

3 添付書類 (該当書類に○ 該当ない場合斜線/)

(1)不動産 金額①+金額②=金額⑤

<input type="checkbox"/>	①不動産売買契約書(写)	<input type="checkbox"/>	②工事請負契約書(写)	<input type="checkbox"/>	③不動産登記簿謄本(写)
<input type="checkbox"/>	④写真	<input type="checkbox"/>	⑤領収書・振込受付書(各写)	<input type="checkbox"/>	⑥つなぎ融資確認書類※
<input type="checkbox"/>	⑦請求書	<input type="checkbox"/>	⑧その他	<input type="checkbox"/>	

(2)動産(車両)

<input type="checkbox"/>	①自動車検査証(写)	<input type="checkbox"/>	②領収証・振込受付書(各写)	<input type="checkbox"/>	③つなぎ融資確認書類※
<input type="checkbox"/>	④請求書	<input type="checkbox"/>	⑤写真(①添付の場合は省く)	<input type="checkbox"/>	⑥その他

※つなぎ融資がある場合、その融資計算書および返済計算書など、近代化基金融資が当該つなぎ融資の一括返済に充当されていることを証する計算書

1 ポスト新長期規制適合車の識別記号（3桁の組合せ記号となります）

1桁目		
排出ガス 規制年	低排出 ガス認定	識別 記号
平成21年 規制 *1	無	L
	50	M
	75	R
	10	Q
平成22年 規制 *2	無	S
	10	T
平成28年 規制	無	2
平成30年 規制 *3	無	3
	25	4
	50	5
	75	6

*1 ガソリン車(NO_x触媒付直噴)及びディーゼル車(乗用、軽量、中量一部(2.5-3.5t)及び重量車一部(12t))

*2 ディーゼル車(中量一部(1.7-2.5t)及び重量車一部(3.5-12t))

*3 中量車

2桁目			
燃料の別	ハイブリッドの有無 (重量車燃費基準達成 又は適用状況)	識別 記号	
ガソリン	有	A	
	無	B	
LPG	有 (未達成又は不適用)	C	
	無 (未達成又は不適用)	D	
	有(達成)	J	
	無(達成)	K	
	有(5%達成)	N	
	無(5%達成)	P	
	有(10%達成)	Q	
	無(10%達成)	R	
	CNG	有	E
		無	F
メタノール	有	G	
	無	H	
LPG・電気	有	L	
軽油・電気	有	M	
その他	有	Y	
	無	Z	

3桁目		
用途	重量条件等	識別 記号
貨物車・ 乗合	軽自動車	D
	車両総重量が 1.7t以下	E
	車両総重量が 1.7t超、 3.5t以下	F
	車両総重量が 3.5t超	G

2 排ガス規制の適用を受けない自動車の識別記号

1桁目
識別記号
Z

2桁目		
種類	燃料等の別	識別記号
電気	電気	A
燃料電池	水素(圧縮水素)	B

3桁目	
用途など	識別記号
貨物	B